

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		39.5%	9.3%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	4	66.7%	導入拡大に向け、利用実態や事業者の参入意向等を踏まえながら、業務の範囲や募集のグルーピング、導入時期等を検討中	69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	17	73.9%	導入拡大に向け、利用実態や事業者の参入意向等を踏まえながら、業務の範囲や募集のグルーピング、導入時期等を検討中	64.7% / 45.5%
プール	4	3	75.0%	導入拡大に向け、利用実態や事業者の参入意向等を踏まえながら、近隣施設との一括募集を含め、業務の範囲や導入時期等を検討中	72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	常時職員を配置しない小規模な施設であることから、利用実態や事業者の参入意向等を踏まえながら、今後の管理運営のあり方を検討中	72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	12	7	58.3%	「サービスの向上」や「経費の削減」が期待できる施設については、引き続き、指定管理者制度の導入を検討	56.4% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度と管理代行制度の効果を見極めるとともに、入居者や施設の実情、事業者の参入意向等を十分に踏まえながら、民間活力の導入について検討中	79.0% / 16.2%
駐車場	7	7	100.0%		61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		22.5% / 20.7%
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や特色、サービス水準、利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中	4.0% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物館等)	4	4	100.0%		45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	地区市民センター、市民活動センター等は、地域における身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や、地域住民・団体への支援、地域との協働による施策事業の推進などを行う拠点施設であるため	30.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	冒険活動、自然体験活動を行う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、高い教育的効果を持つ上では、専門的知識・技能を有する教員(指導主事)等の配置や学校との綿密な連携・調整など、学校教育と密接不可分であることから、直営で管理運営すべき施設であるため	47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	14	11	78.6%	保健センター(3施設)については、地域保健の中核を担う施設であるため	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	市内において、児童館に類似する機能を有する施設等が整備されてきていることから、本市児童館のあり方について検討中であるため	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

データセンタと接続するクラウド専用のネットワーク構築や運用には膨大な経費を要することや、大規模自治体の基幹系システムは、一定のカスタマイズを行った当該自治体専用のシステムであることから、共同利用が困難であること、大規模自治体に対応したLGWAN-ASPが存在しないこと、また、本県LGWANのネットワークでは大量のデータのやりとりの際の帯域不足が発生する可能性が高いことなどから、現時点では、クラウド導入よりも、自庁にシステムを設置し、システム運用経費の適正化を図る方が高い費用対効果が得られると考えられるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92029	栃木県	足利市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	現状通り	50.0% / 86.2%
し尿収集	○	現状通り	50.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状通り	50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	3	37.5%	地域性、規模、利用頻度から導入は難しい。	70.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	11	78.6%	地域性、規模、利用頻度から導入は難しい。	82.6% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	使用時期に限られており、位置、規模から導入は難しい。	80.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			100.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	地域性、規模、利用頻度から導入は難しい。	75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	28	27	96.4%	規模、利用頻度から導入は難しい。	42.9% / 16.2%
駐車場	16	0	0.0%	コスト削減が見込めないため。	3.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市民生活に密着している施設であるため。	40.0% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	公共性・公的責任の特に高い施設であり、経済効率をもって評価することが難しい施設であるため。	20.0% / 27.0%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	市民課業務を担っているため。	60.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	市の保健業務の拠点であるため。	66.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	49	2	4.1%	効率的に運営するため。	4.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	50.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p> <p>コスト増が見込まれる</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		類型	実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 100.0%
			実施率(全国)
			自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
実施予定		実施予定時期	
		類型	
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
50.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92037	栃木県	栃木市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.5%
案内・受付			89.7%
電話交換			83.7%
公用車運転	○	民間予定なし	78.7%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			80.0%
学校給食(運搬)			97.6%
学校用務員事務	○	民間予定なし	27.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			97.4%
在宅配食サービス			97.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.2%
調査・集計			97.8%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	6	1	16.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	62.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	11	47.8%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	58.0%
プール	1	1	100.0%		57.2%
海水浴場	0	0			0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.7%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	48.4%
産業情報提供施設	0	0			66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%
開放型研究施設等	0	0			60.0%
大規模公園	0	0			88.9%
公営住宅	18	17	94.4%	指定管理者制度導入を検討中	21.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	46.6%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	13.4%
図書館	6	5	83.3%	平成28年度より導入	15.2%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	10	1	10.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	29.9%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	15.9%
文化会館	5	4	80.0%	平成28年度より導入	60.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		87.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	62.1%
児童クラブ、学童館等	13	3	23.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	41.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	26.0%		委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	設置率 委託率
				12.0% 4.0%
				8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務量では設置する必要がないため。

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				実施率(類似団体)
				自治体クラウド 単独クラウド
				4.0% 34.0%
				実施率(全国)
				自治体クラウド 単独クラウド
				17.0% 25.2%

検討状況
基幹システムは平成31年度更新予定であり、その間に検討を行う。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
6.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92045	栃木県	佐野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在民間委託に向けて、市内検討委員会等で検討を行っている。民間委託の導入の可否や時期も含めて検討中。	80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現在民間委託に向けて、市内検討委員会等で検討を行っている。民間委託の導入の可否や時期も含めて検討中。	92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	特になし	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	導入していない施設については、無料で利用できる施設であり、管理人等も置いている施設である。そのため、指定管理者制度を導入する必要はない。	60.7% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		67.2% / 73.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	導入していない公園は無料で開放している公園であり、管理人等もいないため、指定管理者制度を導入する必要はない。	39.4% / 49.8%
公営住宅	22	22	100.0%		21.2% / 16.2%
駐車場	9	1	11.1%	機械式の料金徴収をしている駐車場については、導入の必要がなく、管理人が居る駐車場についても、指定管理者制度を導入することで、コスト増となる点を踏まえて導入しておりません。	55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3% / 20.7%
図書館	4	4	100.0%		17.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	観光を目的に実施する施設ではなく、政策的にもコストをかけて、市民サービスを向上させることはできない。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	事業の企画及び実施も行うが、貸館業務や地域における調整等が主な仕事となるため、市で運営すべき施設となる。	23.4% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	常時職員が居る施設ではなく、市職員向けの研修を行う場所であるため、導入しても、市民サービスの向上は見込めない。	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	児童館については、導入を検討すべき施設と考えるが、進んでいない状況である。 子どもクラブについては、学校の一部で実施している施設数もあり、難しい状況である。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	17.2%	委託状況	委託有
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	39.1%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>本市における導入のメリットがあまり感じられないため。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 19.5%	
実施予定		実施予定時期	
		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92053	栃木県	鹿沼市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	委託率(%)
			類似団体委託率 100.0% 全国委託率 99.2%
本庁舎の清掃			96.2% 97.8%
本庁舎の夜間警備			96.4% 86.2%
案内・受付			95.9% 89.8%
電話交換			87.8% 86.2%
公用車運転			93.3% 97.9%
し尿収集	○	委託を視野に入れ検討中	98.8% 96.3%
一般ごみ収集			80.5% 61.9%
学校給食(調理)			92.4% 88.7%
学校給食(運搬)			28.8% 32.6%
学校用務員事務			100.0% 98.7%
水道メーター検針			96.6% 95.4%
道路維持補修・清掃等			100.0% 98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.9%
在宅配食サービス			100.0% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.1% 94.5%
ホームページ作成・運営			96.3% 95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	11	6	54.5%	施設の設置目的、利用状況、利用形態等を踏まえ、導入するメリットが低い施設については直営とする。	54.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		60.7%	45.5%
プール	7	3	42.9%	施設の設置目的、利用状況、利用形態等を踏まえ、導入するメリットが低い施設については直営とする。	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	老朽化した施設・設備の整備が完了し次第、制度導入を検討する。	91.4%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	今後導入を検討する。	67.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	導入に当たっての課題を検討中	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	基地は、永続的な管理の必要性があり、その設置目的等を踏まえ直営とする。	18.3%	20.7%
図書館	3	1	33.3%	本館は、図書館3館を統括する中央館としての役割を担うため、直営とする。分館については規模が小さく、制度導入のメリットが見込めないため直営とする。	17.3%	14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	川上遼生作品の調査研究の積み重ねにより、各企画展が運営されており、短期契約の指定管理はなじまない。また、教育普及事業を行う上でも、連携・協働の観点から直営が望ましい。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	施設の設置目的、利用状況、利用形態等を踏まえ、導入するメリットが低い施設については直営とする。	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設のランニングコスト削減を図りながら、施設管理面で一部業務委託が可能か検討する。	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	施設の設置目的、利用状況、利用形態等を踏まえ、導入するメリットが低い施設とする。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	○	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
設置状況				
設置率(類似団体)		17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)		10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	設置予定無し	○	類似団体設置率	委託率
設置状況			26.4%	4.6%
設置予定無し			8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後設置の検討を行う

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み			3.4%	19.5%
実施予定			17.0%	25.2%
検討中		○		
未実施				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
策定済み			平成27年度
策定割合(類似団体)			8.0%
策定割合(全国)			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
作成済み			平成29年度
作成割合(類似団体)			0.0%
作成割合(全国)			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92061	栃木県	日光市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充しており、今後の方向性を検討する。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】			
設置率	委託率	全国	
17.7%	4.0%	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、設置によるメリットが低い。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	4	57.1%	未導入施設については、単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	24	75.0%	未導入施設については、単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	48.7% / 45.5%
プール	4	1	25.0%	利用時期が限定されるため、単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	2	50.0%	施設改修時期や施設の方向性等と合わせた調整が必要	85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	11	8	72.7%	施設改修時期や施設の方向性等と合わせた調整が必要	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	施設改修時期等と合わせた調整が必要	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	未導入施設の施設管理は委託で行っているため、指定管理者導入のメリット等と比較検討が必要。	72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	44	0	0.0%	導入方法等検討中	6.8% / 16.2%
駐車場	26	5	19.2%	料金徴収をしていない駐車場等については、導入によるコスト削減効果を見極めながら、検討が必要。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	3	3	100.0%		12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	現在、公民館等施設については、支所等庁舎と併設されている。また組織上も公民館部分に指定管理者導入という形態が馴染まない状況。	22.0% / 21.2%
文化会館	3	2	66.7%	文化会館3施設の今後のあり方の検討が必要であるため、施設整備の方向性と併せ、検討。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	6	6	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	未導入施設については、組織上職員の事務スペースとしても管理する施設であることから、現状では、直営で運営すべき。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	安定性・継続性のある学童保育運営を考えると、指定管理者制度導入に疑問がある。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		平成28年12月を目途に検討中。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
8.6% 21.2%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92088	栃木県	小山市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		95.5%	97.8%
本庁舎の夜間警備		89.7%	86.2%
案内・受付		83.7%	89.8%
電話交換		78.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		80.0%	61.9%
学校給食(調理)		97.6%	88.7%
学校給食(運搬)		27.9%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.4%	98.9%
ホームヘルパー派遣		97.8%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.2%	94.5%
ホームページ作成・運営	○	95.2%	94.5%
調査・集計		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	58.0%	45.5%
プール	0	0		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0		48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		60.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	88.9%	49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	21.2%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%	46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	13.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	15.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	2	0	0.0%	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	12	3	25.0%	15.9%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%	60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0		87.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	32	32	100.0%	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
			26.0%	48.0%	
設置率(類似団体)			10.6%	14.7%	
設置率(全国)					

(4)総務事務センター				【参考】							
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	全国				
設置予定無し	委託状況	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	12.0%	4.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

同規模の自治体導入事例が少なく効果が未知数である。今後も導入効果を調査検証する。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				4.0%	34.0%
				17.0%	25.2%

平成27年度にデータセンターを利用したシステムを更新したばかりであるため

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定済みの割合
	○	平成27年度	6.0%	3.3%	6.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成済みの割合
	○	平成29年度	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92096	栃木県	真岡市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状より対応していく。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	15.0%
		設置率(全国)	10.6%
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定
		委託率(類似団体)	12.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		12.5%	2.5%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では、予定はないが、新庁舎建設に向け組織機構を再編する必要があることから、今後、検討していく。

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	49.3% / 45.5%
プール	0	0			56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			24.0% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	1.0% / 16.2%
駐車場	0	0			23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		14.7% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理料が少額なことが予想されること。また、現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	21.8% / 21.2%
文化会館	0	0			37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状による管理でも支障がないことなどから、現時点では導入を考えていない。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		新庁舎建設に向け検討を進めている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92100	栃木県	大田原市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	継続	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計	○	継続	91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	49.3% / 45.5%
プール	4	2	50.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	4	1	25.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	24.0% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	1.0% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	8.3% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		14.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	21.8% / 21.2%
文化会館	3	1	33.3%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	公共性が高いため、直営で運営すべしと考えている。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
12.5%	2.5%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
設置の必要性がない			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	10.0%	実施率(全国)	17.0%
自治体クラウド	22.5%	自治体クラウド	25.2%
単独クラウド		単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	2.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92118	栃木県	矢板市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面は現体制を維持	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	現業職は雇用しないが、臨時職員で対応予定。	90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	1	20.0%	現在は複数施設を包括して業務委託として管理している。稼働率、収入の観点から指定管理者を導入するとデメリットが大きい。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	現在は複数施設を包括して業務委託として管理している。稼働率、収入の観点から指定管理者を導入するとデメリットが大きい。	44.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	3	0	0.0%	収入が見込めないため、指定管理者としては運営が成り立たないことが想定される。	22.7% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	法律上家賃を収受することができない。保守点検などのみ委託業務として行っている。	1.9% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	利用料が市の収入となっているため、直営としたほうが有利である。	19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	他施設と一緒に公営に管理を委託している	8.9% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	設立間もない施設であるため、安定した運営になるまでは直営にすることを考えている。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	広聴の機能を持ち、地域づくりの拠点となるため、今後も指定管理者制度を導入する予定はない。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化し、耐震基準を満たしていないため、導入することができない。施設を大幅改修することができれば、導入を検討したい。	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年11月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 17.7% 21.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 1.6% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92134	栃木県	那須塩原市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面は現状維持とする。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置の必要性がない

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	18	94.7%	未導入の施設については、公民館で取組対応しており、指定管理者を導入するまでもないと考え。	60.7%	45.5%
プール	3	3	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		39.4%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	公募したが、応募団体がなかったため、再度精査し、再募集を行う予定である。	21.2%	16.2%
駐車場	6	6	100.0%		55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	3	3	100.0%		17.3%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料の収集、保存、研究については、継続性が必要であり、期間が限定される指定管理者はなじまないと考え。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域に根差した管理運営が必要であると考え。	23.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	保健センターの運営については市が直接関わる必要があると考え。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	従来より地域の実態に即した団体へ運営委託しており、今後も地域の実情にあった運営が必要である。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		3.4%	19.5%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92142	栃木県	さくら市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現状維持	91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	38.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	スタジアムを整備したばかりであり、指定管理者制度を導入する段階に至っていない	28.5% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	13.3% / 16.2%
駐車場	6	6	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設である	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	5.2%	委託率	0.6%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	5.2%														
委託率	0.6%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期													
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>実施率(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>18.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	18.0%	単独クラウド	25.0%	自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
【参考】															
実施率(類似団体)	実施率(全国)														
自治体クラウド	18.0%														
単独クラウド	25.0%														
自治体クラウド	17.0%														
単独クラウド	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92151	栃木県	那須烏山市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	現状維持	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
	6	0	0.0%	37.3%	36.5%
	5	0	0.0%	44.7%	45.5%
	1	0	0.0%	34.0%	46.3%
	0	0		21.4%	12.3%
	0	0		84.5%	86.3%
	0	0		83.0%	73.6%
	0	0		64.7%	58.3%
	0	0		88.9%	74.7%
	0	0		53.3%	61.2%
	0	0		22.7%	49.8%
	10	0	0.0%	1.9%	16.2%
	7	0	0.0%	19.2%	38.9%
	0	0		8.9%	20.7%
	2	2	100.0%	18.7%	14.7%
	0	0		23.7%	27.0%
	5	0	0.0%	15.7%	21.2%
	0	0		38.6%	48.5%
	0	0		38.6%	46.4%
	0	0		76.9%	68.5%
	0	0		60.0%	48.8%
	1	0	0.0%	49.8%	52.9%
	6	0	0.0%	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
○			○	

設置率(類似団体)	8.1%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	17.7%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
○		6.5%	4.8%

設置率(類似団体)	8.8%
設置率(全国)	2.0%

委託率(類似団体)	2.0%
委託率(全国)	2.0%

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
○				17.7%

実施率(類似団体)	17.7%
実施率(全国)	21.0%

実施率(類似団体)	17.0%
実施率(全国)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
○			

策定割合(類似団体)	1.6%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
93017	栃木県	上三川町	町村V-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		33.3%	86.2%
案内・受付		83.3%	89.8%
電話交換		100.0%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		94.1%	96.3%
一般ごみ収集		45.0%	61.9%
学校給食(調理)		100.0%	88.7%
学校給食(運搬)		20.0%	32.6%
学校用務員事務		94.7%	98.7%
水道メーター検針		94.7%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.3%	94.5%
ホームページ作成・運営		88.2%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
		100.0%	23.2%
体育館	1	100.0%	44.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	100.0%	50.0%
プール	2	50.0%	46.3%
海水浴場	0	0	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	76.9%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	100.0%	75.0%
キャンプ場等	0	0	53.8%
産業情報提供施設	0	0	58.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	77.8%
開放型研究施設等	0	0	50.0%
大規模公園	0	0	61.2%
公営住宅	3	0.0%	52.7%
駐車場	0	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	0.0%
図書館	1	100.0%	13.6%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	26.3%
公民館、市民会館	1	0.0%	14.7%
文化会館	0	0	16.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	45.5%
特別養護老人ホーム	0	0	33.3%
介護支援センター	0	0	68.5%
福祉・保健センター	2	100.0%	33.3%
児童クラブ、学童館等	3	100.0%	53.7%
			17.4%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	18.2%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	4.5%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】	
類似団体	設置率
	0.0%
	委託率
	0.0%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年度
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	31.8%
		単独クラウド	31.8%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
93424	栃木県	益子町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			94.1% / 96.3%
学校給食(調理)			45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営を継続	20.0% / 32.6%
水道メーター検針			94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	複数施設もあり、導入は困難と考え、直営の方針	23.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			44.6% / 45.5%
プール	0	0			50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営している	76.9% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			75.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	複数施設もあり、導入は困難と考え、直営の方針	0.0% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	直営を継続	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			20.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			13.6% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	適当な指定管理者がいいため、直営を維持	26.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	複数施設もあり、導入は困難と考え、直営の方針	16.3% / 21.2%
文化会館	0	0			45.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営を継続	33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営を継続	53.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	31.8%
		実施率(全国)	17.0%
実施予定		単独クラウド	25.2%
検討中		実施時期	平成25年度
未実施		実施予定時期	
検討状況 実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
93432	栃木県	茂木町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	1.4% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	取扱い件数が少数のため	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		7.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	将来的には、指定管理者の導入を検討予定。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成25年9月
		単独クラウド	
		23.2%	28.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
93441	栃木県	市貝町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		60.0%	86.2%
		66.7%	89.8%
		71.4%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		60.9%	61.9%
		77.8%	88.7%
○	現在は、町職員を配置しているが、委託又は臨時職員にて対応を検討	50.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		87.5%	95.4%
		95.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	0	0.0%	直営で運営	10.9%	36.5%
3	0	0.0%	直営で十分対応可能である	20.7%	45.5%
0	0			26.7%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
0	0			57.1%	86.3%
0	0			90.0%	73.6%
1	0	0.0%	直営で運営	35.7%	58.3%
0	0			75.0%	74.7%
0	0			0.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			55.6%	49.8%
2	0	0.0%	直営で運営	0.6%	16.2%
0	0			0.0%	38.9%
0	0			0.0%	20.7%
1	1	100.0%		5.6%	14.7%
1	1	100.0%		5.0%	27.0%
2	0	0.0%	直営で運営	0.0%	21.2%
0	0			12.5%	48.5%
0	0			33.3%	46.4%
0	0			33.3%	68.5%
0	0			16.7%	48.8%
0	0			39.5%	52.9%
0	0			11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	→	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																					
設置状況	委託状況	【参考】																			
設置予定無し	委託状況	類似団体	設置率																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計	0.0%	
		対象部局		対象業務																	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																
				福利厚生	財務会計																
		8.8%	2.0%																		
<p style="font-size: small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																					

(5)クラウド化																					
実施済み	○	実施時期	【参考】																		
	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td style="text-align: center;">平成26年4月1日</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成26年4月1日	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td style="text-align: center;">30.8%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td style="text-align: center;">23.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td style="text-align: center;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td style="text-align: center;">25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	30.8%	単独クラウド	23.1%	実施率(全国)		自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成26年4月1日																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	30.8%																				
単独クラウド	23.1%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	17.0%																				
単独クラウド	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	平成28年度
	→		
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
	→		
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
93459	栃木県	芳賀町	町村IV-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		94.7%	97.8%
		33.3%	86.2%
		60.0%	89.8%
		90.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		73.9%	61.9%
		94.1%	88.7%
○	現状維持 委託することが困難な内容のため	42.1%	32.6%
		95.5%	98.7%
		86.4%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		95.5%	98.9%
		94.1%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
9	1	11.1%	導入は困難だと考えています。	25.4%	36.5%
5	0	0.0%	導入は困難だと考えています。	26.8%	45.5%
1	1	100.0%		12.0%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
0	0			100.0%	86.3%
1	1	100.0%		88.9%	73.6%
0	0			25.0%	58.3%
2	2	100.0%		100.0%	74.7%
0	0			100.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
5	0	0.0%	導入は困難だと考えています。	15.4%	49.8%
1	0	0.0%	導入は困難だと考えています。	0.0%	16.2%
0	0			16.7%	38.9%
0	0			40.0%	20.7%
1	0	0.0%	今後指定管理者制度の導入を検討	26.1%	14.7%
1	0	0.0%	現状維持 複合施設であるため管理が難しいため	5.6%	27.0%
3	0	0.0%	現状維持 業務内容が多岐に渡るために導入が困難であるため	20.0%	21.2%
0	0			55.6%	48.5%
0	0			25.0%	46.4%
0	0			0.0%	68.5%
0	0			42.9%	48.8%
1	0	0.0%	現状維持 老朽化が進み指定管理することができない施設であるため	51.2%	52.9%
3	0	0.0%	現状維持 費用面等の問題により指定管理先がないため	5.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置済み	委託予定無し	類似団体	委託率
		8.7%	0.0%
		8.8%	2.0%
		【参考】	
		設置率(類似団体)	8.7%
		設置率(全国)	8.8%
		委託率(類似団体)	0.0%
		委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.4%	21.7%
○		実施率(類似団体)	17.0%
		実施率(全国)	25.2%
○		【参考】	
		実施率(類似団体)	17.4%
		実施率(全国)	21.7%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
93611	栃木県	壬生町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職により、臨時職員で対応	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	新体育館建設計画にあわせて、導入を検討したい。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入の検討を始めており、検討結果により判断したい。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	施設数が少ない。 現状の職員数で管理が可能。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、博物館、動物園等)	2	1	50.0%	地元産品の継続的な調査・研究を行うため日本博物館協会のアンケートによると、公立館の内、同制度を導入している館は23%。大多数の意見が「管理者や学芸員が定期的に変わる可能性があり継続性に支障が予想される。」などとしている。現在、県内で同制度を導入している市街はない。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は社会教育施設であるため、各種学習・講座等、学術文化に関する事業を開催し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っています。そのため、指定管理者が施設の管理と講座等の事業を行うことは難しい状況です。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民活動支援センター(子育て支援センター)社会福祉協議会が常駐する総合的な健康福祉の施設であり、現在は健康福祉課が管理している。災害時の福祉避難所の役割もあり、町が施設管理を行う方が効果的である。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	父母の団体に経営委託している	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年7月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国)			
3.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国)			
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
93645	栃木県	野木町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	前次嘱託職員へ切り替えていき、民間委託への切り替えはしない。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく導入の必要性がない。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	市内の高齢者の就業機会の増大と健康で生きがいのある生活の実現を支援するため、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に該当する業務委託を行っているため。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	管理すべき遊具等が少ないため。	29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、居住者との意思疎通もできているため、指定管理者を導入する必要性がない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	「読書のまち宣言」をしたばかりであり、今のところ導入は考えていない。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	開館から間もないため、運営が軌道に乗ってから検討していく。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	2	22.2%	町の意見をとり入れられるように指定管理ではなく民間委託にした。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化									
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年6月に実施済み</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成26年6月に実施済み	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	平成26年6月に実施済み								
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 3.6% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
94072	栃木県	那須町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任者退職非補充	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	民間委託実施中	85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	管理施設数が少ないため	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専任の学芸員を配置しているため	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設・組織の見直し後に検討	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の維持管理・運営状況等を考慮し検討中	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域に根ざした専門性の高い業務であり、町が主体的に施設運営に関与する必要性が高い	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	民間委託済	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 22.5% 単独クラウド 24.6%	実施時期 H25.11
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 3.6%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
94111	栃木県	那珂川町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			60.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			73.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	業務量や専門性を精査し、正規職員が担当する事務と臨時職員・非常勤職員等が担当する事務を明確化し、適正な配置に努める。	42.1% / 32.6%
水道メーター検針			95.5% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	25.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	26.8% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			88.9% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。1施設は導入に向けて事務を実施している。	25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			15.4% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			16.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			40.0% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者が望ましい施設であり、導入を検討している。	26.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	5.6% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	20.0% / 21.2%
文化会館	0	0			55.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			25.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			42.9% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者が望ましい施設であり、導入を検討している。	51.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	5.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 8.7%		【参考】 委託率(類似団体) 8.7%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.7%	0.0%
		【参考】 設置率(類似団体) 8.8%		【参考】 委託率(類似団体) 2.0%							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化					
実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.4%	21.7%
実施予定	○	種類	実施予定時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成28年2月	17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0%		【参考】 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		【参考】 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	